

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成26年12月1日

至 平成27年2月28日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライププランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03（6865）0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	764,377 (375,324)	949,684 (470,140)	1,382,935
営業利益 (百万円)	107,030	150,077	130,402
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	110,562	163,666	135,470
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	67,079 (25,084)	104,753 (35,926)	74,546
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	72,511	176,091	75,517
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	628,852	780,826	618,381
資産合計 (百万円)	970,388	1,276,295	992,307
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	658.28 (246.16)	1,027.75 (352.47)	731.51
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	657.52	1,026.51	730.81
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.8	61.2	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,901	224,060	110,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,419	△74,018	△56,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,672	△22,397	△44,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	358,897	462,884	314,049

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外ユニクロ事業）

新規連結子会社：UNIQLO Washington LLC

UNIQLO CANADA INC.

連結除外子会社：UNIQLO(Germany)GmbH

（グローバルブランド事業）

新規連結子会社：THEORY CANADA INC.

連結除外子会社：COMPTOIR DES COTONNIERS FRANCE S. A. S.

A. M. B. S. A. S.

（その他事業）

新規連結子会社：FAST RETAILING CANADA INC.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成27年2月28日）の連結業績は、売上収益が9,496億円（前年同期比24.2%増）、営業利益が1,500億円（同40.2%増）、税引前四半期利益が1,636億円（同48.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,047億円（同56.2%増）と、増収増益になりました。全てのセグメントで増収増益を達成しており、特に、海外ユニクロ事業が大幅な増収増益となっております。なお、営業利益の増益幅に比べ、税引前四半期利益、及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の増益幅が大きい理由は、2月期末の為替レートが期首に比べ、円安となったことから、外貨建資産などの換算差額が増え、金融損益を135億円計上したことによります。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業に力を注いでおり、出店を加速する一方で、世界主要都市におけるグローバル旗艦店・繁盛店、大型店を出店し、ユニクロブランドの認知度を高め、事業の基盤強化を図っております。また、グローバルブランド事業においても、ジーユー事業、セオリー事業の積極的な事業の展開を図っております。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,545億円（同12.1%増）、営業利益は894億円（同24.7%増）と、計画を上回る増収増益を達成いたしました。同期間の既存店売上高は同8.4%増と好調に推移しました。また、売上総利益率が同1.8ポイント改善したこと、売上販管費比率が同0.4ポイント改善したことから、営業利益は大幅な増益となりました。既存店売上高が増収となったのは、ヒートテック、ウルトラライトダウン、スウェットといった冬物コア商品の販売が好調だったこと、単価が比較的高いウールアウターやジーンズの販売好調によります。また、好調な販売を反映し、値下げロスが減少したことから、売上総利益率は前年同期比で改善いたしました。2月期末の国内ユニクロの直営店舗数はスクラップ&ビルドを進めた結果、814店舗（フランチャイズ店28店舗除く）と、前年同期末比18店舗減少しております。ただし、このうち9店舗は直営店からフランチャイズ店に転換したものです。2014年10月にはグローバル繁盛店の吉祥寺店とグローバル旗艦店のUNIQLO OSAKA、また、2015年3月には、ワンフロアで1,000坪を超える売場面積世界一の超大型店の札幌エスタ店をオープンし、地域に根ざしたマーケティングを強化、実施することで、地域密着型の店舗としてオープン時から継続して盛り上がりを見せております。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,455億円（同48.9%増）、営業利益は428億円（同63.2%増）と、計画を上回る大幅な増収増益になりました。為替の影響を除いた現地通貨ベースでも、計画を上回る増収増益となっております。海外ユニクロ事業全体の2月期末の店舗数は716店舗、前年同期末比182店舗増となりました。エリア別の業績動向としては、グレーターチャイナ（中国・香港・台湾）及び韓国が計画を上回る大幅な増収増益を達成しております。東南アジア地区（シンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア）及び欧州（英国・フランス・ロシア・ドイツ）は、ほぼ計画通りの増収増益を達成いたしました。オーストラリアは、初の春夏商売により販売が苦戦、赤字となっております。米国では、2月期末の店舗数が前年同期末比22店舗増の39店舗と出店ペースを加速したこと、秋冬販売の下振れによる粗利益率低下により、業績は計画を下回り、赤字幅が拡大いたしました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,482億円（同18.3%増）、営業利益は117億円（同23.4%増）と、計画通りの増収増益になりました。ジーユー事業については、計画を上回る増収増益を達成いたしました。スカート、ニット、冬物アウターといったキャンペーン商品の販売が好調だったこと、ジーユーベーシックといった新しいカテゴリーの商品も順調に推移したことから、既存店売上高は増収となっております。セオリー事業とコントワー・デ・コトニエ事業は上期では計画を下回り、若干の減益、プリンセス タム・タム事業は計画通り前年並みの業績となっております。J Brand事業は計画を下回り、赤字幅が若干拡大しております。

[CSR(企業の社会的責任)活動]

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。

2014年8月期のCSR活動をまとめた「CSRレポート2015」を、1月に発行いたしました。当社が優先課題として特定した4つの領域(生産・環境・コミュニティ・人材)について、活動報告や改善に向けた取組みを特集しております。多様なステークホルダーの皆様への説明責任とコミュニケーション促進のため、当社ウェブサイトにおいても積極的な情報開示を行っております。

お客様からユニクロとジーユーの商品をお預かりし、服を必要とする人々に届ける「全商品リサイクル活動」では、14の国や地域の店舗において、その数は累計3,530万点(2015年2月末現在)に達しております。2月には、弊社従業員がミャンマーのミッチーナ国内避難民キャンプを訪問し、現地の衣料ニーズや、約8万点に及ぶ既に寄贈済みの衣料の活用状況などを確認いたしました。

また、責任ある調達活動の一環として、パートナー縫製工場での「労働環境モニタリング」、素材工場での「環境モニタリング」を継続的に実施しております。従来実施していなかった素材工場に対する「労働環境モニタリング」も2月以降に順次開始するなど、今後も生産現場における労働者の雇用の維持と人権の尊重、適正な労働環境の維持に向けた活動を強化してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ2,839億円増加し、1兆2,762億円となりました。これは主として、デリバティブ金融資産の増加879億円、有形固定資産の増加164億円、現金及び現金同等物の増加1,488億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,150億円増加し、4,713億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加588億円、繰延税金負債の増加313億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,689億円増加し、8,049億円となりました。これは主として、その他の資本の構成要素の増加713億円、利益剰余金の増加894億円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結会計年度末に比べ、1,039億円増加し、4,628億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第2四半期連結累計期間と比べ1,211億円増加し、2,240億円(前年同期比117.7%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益1,636億円、仕入債務の増減額594億円及び法人税等の支払額403億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ495億円増加し、740億円(前年同期比203.1%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出216億円、定期預金の増減額458億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ17億円増加し、223億円(前年同期比8.3%増)となりました。これは主として、配当金の支払額152億円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	ユニクロ吉祥寺店	東京都武蔵野市	2014年10月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	UNIQLO OSAKA	大阪府大阪市	2014年10月

② 在外子会社

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柳井 正	東京都渋谷区	22,987	21.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,706	11.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,032	8.51
テイテイワイマネージメントビーヴィ	東京都港区赤坂9丁目7-1	5,310	5.01
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	3,683	3.47
有限会社MA S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,095	2.92
計	—	73,737	69.52

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 平成27年1月21日付で野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	147	0.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	322	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	6,898	6.50

4 上記のほか当社所有の自己株式4,139,473株(所有割合3.90%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,139,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,887,200	1,018,872	(注) 1
単元未満株式	普通株式 47,056	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,872	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,139,400	—	4,139,400	3.90
計	—	4,139,400	—	4,139,400	3.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年2月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		314,049	462,884
売掛金及びその他の短期債権		47,428	51,366
その他の短期金融資産	13	9,119	51,575
棚卸資産	6	223,223	210,989
デリバティブ金融資産	13	99,125	187,072
未収法人所得税		11,951	562
その他の流動資産		12,139	12,601
流動資産合計		717,037	977,053
非流動資産			
有形固定資産	7	114,398	130,866
のれん		26,715	28,370
のれん以外の無形資産		46,968	49,701
長期金融資産	13	71,293	73,864
繰延税金資産		11,257	11,613
その他の非流動資産		4,636	4,825
非流動資産合計		275,270	299,241
資産合計		992,307	1,276,295
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		185,119	244,016
デリバティブ金融負債	13	1,012	146
その他の短期金融負債	13	12,696	12,426
未払法人所得税		32,750	47,605
引当金		16,154	14,016
その他の流動負債		25,462	35,589
流動負債合計		273,196	353,801
非流動負債			
長期金融負債	13	27,604	27,592
引当金(非流動)		7,694	9,392
繰延税金負債		37,387	68,694
その他の非流動負債		10,383	11,832
非流動負債合計		83,069	117,511
負債合計		356,265	471,312

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年2月28日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		9,803	11,389
利益剰余金		525,722	615,187
自己株式		△15,790	△15,733
その他の資本の構成要素		88,371	159,708
親会社の所有者に帰属する持分		618,381	780,826
非支配持分		17,660	24,156
資本合計		636,041	804,982
負債及び資本合計		992,307	1,276,295

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上収益		764,377	949,684
売上原価		△386,888	△470,166
売上総利益		377,489	479,517
販売費及び一般管理費	9	△272,510	△336,333
その他収益	10	2,903	8,075
その他費用	10	△852	△1,181
営業利益		107,030	150,077
金融収益	11	4,028	14,123
金融費用	11	△496	△534
税引前四半期利益		110,562	163,666
法人所得税費用		△39,750	△52,694
四半期利益		70,811	110,971
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		67,079	104,753
非支配持分		3,731	6,218
合計		70,811	110,971
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	658.28	1,027.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	657.52	1,026.51

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
売上収益		375,324	470,140
売上原価		△196,685	△243,900
売上総利益		178,639	226,239
販売費及び一般管理費		△137,062	△168,323
その他収益		643	1,343
その他費用		△505	△552
営業利益		41,715	58,707
金融収益		203	379
金融費用		△833	△2,165
税引前四半期利益		41,085	56,920
法人所得税費用		△14,790	△18,745
四半期利益		26,295	38,174
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25,084	35,926
非支配持分		1,211	2,248
合計		26,295	38,174
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	246.16	352.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	245.89	351.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
四半期利益	70,811	110,971
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	68	△689
在外営業活動体の換算差額	5,371	17,288
キャッシュ・フロー・ヘッジ	90	56,062
その他の包括利益合計	5,529	72,661
四半期包括利益合計	76,341	183,633
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	72,511	176,091
非支配持分	3,830	7,541
四半期包括利益合計	76,341	183,633

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
四半期利益	26,295	38,174
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	24	18
在外営業活動体の換算差額	△2,531	△1,266
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△16,825	△16,574
その他の包括利益合計	△19,333	△17,821
四半期包括利益合計	6,962	20,353
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	6,964	18,311
非支配持分	△1	2,041
四半期包括利益合計	6,962	20,353

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
平成25年9月1日残高		10,273	6,859	481,746	△15,851	731	16,452
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	67,079	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	68	5,272
四半期包括利益合計		—	—	67,079	—	68	5,272
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△20	—	—
自己株式の処分		—	296	—	60	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△15,284	—	—	—
株式報酬取引による増加		—	859	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,155	△15,284	40	—	—
連結累計期間中の変動額合計		—	1,155	51,795	40	68	5,272
平成26年2月28日残高		10,273	8,015	533,541	△15,810	800	21,725

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ ・フロ ー・ヘッ ジ	合計			
平成25年9月1日残高		70,215	87,399	570,428	19,298	589,726
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益		—	—	67,079	3,731	70,811
その他の包括利益		90	5,431	5,431	98	5,529
四半期包括利益合計		90	5,431	72,511	3,830	76,341
所有者との取引額						
自己株式の取得		—	—	△20	—	△20
自己株式の処分		—	—	357	—	357
剰余金の配当	8	—	—	△15,284	△633	△15,917
株式報酬取引による増加		—	—	859	—	859
その他		—	—	—	△89	△89
所有者との取引額合計		—	—	△14,087	△722	△14,810
連結累計期間中の変動額合計		90	5,431	58,423	3,107	61,530
平成26年2月28日残高		70,305	92,831	628,852	22,405	651,257

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
平成26年9月1日残高		10,273	9,803	525,722	△15,790	798	23,035
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	104,753	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△689	16,118
四半期包括利益合計		—	—	104,753	—	△689	16,118
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分		—	415	—	59	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△15,287	—	—	—
株式報酬取引による増加		—	1,170	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,585	△15,287	56	—	—
連結累計期間中の変動額合計		—	1,585	89,465	56	△689	16,118
平成27年2月28日残高		10,273	11,389	615,187	△15,733	109	39,154

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ ユ・フロ ー・ヘッ ジ	合計			
平成26年9月1日残高		64,536	88,371	618,381	17,660	636,041
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益		—	—	104,753	6,218	110,971
その他の包括利益		55,908	71,337	71,337	1,323	72,661
四半期包括利益合計		55,908	71,337	176,091	7,541	183,633
所有者との取引額						
自己株式の取得		—	—	△2	—	△2
自己株式の処分		—	—	474	—	474
剰余金の配当	8	—	—	△15,287	△1,226	△16,513
株式報酬取引による増加		—	—	1,170	—	1,170
その他		—	—	—	180	180
所有者との取引額合計		—	—	△13,646	△1,046	△14,692
連結累計期間中の変動額合計		55,908	71,337	162,445	6,495	168,940
平成27年2月28日残高		120,444	159,708	780,826	24,156	804,982

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
税引前四半期利益	110,562	163,666
減価償却費及びその他の償却費	13,980	17,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,155	△2,973
受取利息及び受取配当金	△327	△606
支払利息	496	530
為替差損益 (△は益)	△3,701	△12,724
固定資産除却損	107	265
売上債権の増減額 (△は増加)	2,153	△1,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,228	21,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,388	59,476
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,109	3,518
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,740	3,213
その他	△1,609	△1,445
小計	122,183	250,610
利息及び配当金の受取額	306	478
利息の支払額	△501	△543
法人税等の支払額	△28,793	△40,366
法人税等の還付額	9,706	13,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,901	224,060
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△45,811
有形固定資産の取得による支出	△19,217	△21,678
有形固定資産の売却による収入	1,318	174
無形資産の取得による支出	△2,983	△3,426
敷金及び保証金の増加による支出	△2,855	△4,291
敷金及び保証金の回収による収入	264	1,589
建設協力金の増加による支出	△1,468	△1,228
建設協力金の回収による収入	850	905
預り保証金の増加による収入	148	20
預り保証金の減少による支出	△244	△47
その他	△232	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,419	△74,018

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△702	△1,067
長期借入金の返済による支出		△2,317	△2,954
配当金の支払額	8	△15,183	△15,234
非支配持分への配当の支払額		△633	△1,226
リース債務の返済による支出		△1,697	△2,244
その他		△139	330
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,672	△22,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,379	21,190
現金及び現金同等物の増減額		62,189	148,835
現金及び現金同等物期首残高		296,708	314,049
現金及び現金同等物期末残高		358,897	462,884

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業及びセオリー事業（国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、平成26年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は平成27年4月14日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及びグループ 上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは第1四半期より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第32号(改訂)	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号(改訂)	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示規定の改訂
IAS第39号(改訂)	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法の明確化
IFRS第10号(改訂)	連結財務諸表	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定
IFRS第12号(改訂)	他の企業への関与の開示	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直ししております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：ジーユー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績の測定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一です。なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内ユニクロ事業	海外ユニクロ事業	グローバルブランド事業				
売上収益	405,592	232,066	125,367	763,025	1,351	—	764,377
営業利益	71,724	26,264	9,513	107,502	17	△489	107,030
セグメント利益 (税引前四半期利益)	72,038	25,751	9,919	107,710	17	2,835	110,562

（注）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内ユニクロ事業	海外ユニクロ事業	グローバルブランド事業				
売上収益	454,502	345,504	148,254	948,260	1,423	—	949,684
営業利益	89,462	42,861	11,740	144,064	15	5,997	150,077
セグメント利益 (税引前四半期利益)	90,820	41,994	11,715	144,530	15	19,120	163,666

（注）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	197,094	117,970	59,460	374,524	799	—	375,324
営業利益	29,547	10,791	2,182	42,521	46	△852	41,715
セグメント利益 (税引前四半期利益)	29,407	10,574	2,530	42,512	46	△1,473	41,085

（注）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	221,869	177,472	70,067	469,409	730	—	470,140
営業利益	38,319	18,545	2,182	59,047	17	△357	58,707
セグメント利益 (税引前四半期利益)	37,977	18,248	2,089	58,315	17	△1,411	56,920

（注）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
評価減の金額	1,951	1,948

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	80,131	96,126
器具備品及び運搬具	24,869	27,966
土地	3,374	3,374
建設仮勘定	6,021	3,398
合計	114,398	130,866

8. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年11月4日 取締役会決議	15,284	150

平成25年8月31日を基準日とする配当は、平成25年11月22日の効力発生日をもって支払われております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年11月3日 取締役会決議	15,287	150

平成26年8月31日を基準日とする配当は、平成26年11月21日の効力発生日をもって支払われております。

普通株式に関する配当案は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
配当の総額 (百万円)	15,286	17,838
1株当たりの配当額 (円)	150	175

普通株式に関する配当案については、各第2四半期連結会計期間末日後の取締役会で承認しており、各第2四半期連結会計期間末時点で、負債として認識されておられません。

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,439	35,520
地代家賃	71,401	86,814
減価償却費及びその他の償却費	13,980	17,784
委託費	10,040	13,813
人件費	88,045	110,986
その他	56,603	71,413
合計	272,510	336,333

10. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
その他収益		
為替差益(注)	1,442	6,906
固定資産売却益	878	0
その他	582	1,167
合計	2,903	8,075

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
その他費用		
固定資産除却損	107	265
その他	744	915
合計	852	1,181

11. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
金融収益		
為替差益(注)	3,701	12,724
受取利息	324	572
受取配当金	2	34
その他	—	792
合計	4,028	14,123

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
金融費用		
支払利息	496	530
その他	—	3
合計	496	534

12. 1株当たり情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,153.37	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,660.10
基本的1株当たり四半期利益(円)	658.28	基本的1株当たり四半期利益(円)	1,027.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	657.52	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,026.51

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	67,079	104,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益(百万円)	67,079	104,753
期中平均株式数(株)	101,901,611	101,924,560
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	118,553	123,789
(うち新株予約権)	(118,553)	(123,789)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	
基本的1株当たり四半期利益(円)	246.16	基本的1株当たり四半期利益(円)	352.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	245.89	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	351.98

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	25,084	35,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益(百万円)	25,084	35,926
期中平均株式数(株)	101,904,533	101,928,222
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,335	142,957
(うち新株予約権)	(112,335)	(142,957)

13. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成27年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期借入金	2,857	2,857	1,973	1,973
長期借入金(注)	23,104	22,065	22,691	21,726
リース債務(注)	11,599	11,379	12,576	12,298
合計	37,561	36,302	37,241	35,998

(注) 1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債、長期金融資産、長期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	243	—	207	450
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債(純額)	—	△118	—	△118
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債(純額)	—	98,231	—	98,231
純額	243	98,112	207	98,563

当第2四半期連結会計期間末(平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	263	—	221	485
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債(純額)	—	844	—	844
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債(純額)	—	186,081	—	186,081
総額	263	186,925	221	187,411

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3には非上場株式が含まれています。レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル3からレベル2への振替はありません。

14. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年2月28日)
有形固定資産の購入コミットメント	5,487	5,271
無形資産の購入コミットメント	373	218
合計	5,861	5,489

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成27年4月9日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

- 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。